

3都小P協発第50号

令和3年11月1日

東京都知事

小池 百合子 様

一般社団法人 東京都小学校PTA協議会

会長 岡部 健作

要望書

「地域格差の無い教育環境整備と、教職員の労働環境改善に向けて」

東京都の教育行政におかれましては、積極的な教育施策を展開し、力を尽くしておられますことに感謝申し上げます。また、日頃より本会の活動に多大なるご支援、ご協力を賜っておりますこと、重ねて御礼申し上げます。

私ども、一般社団法人東京都小学校PTA協議会は、東京都の学校教育との連携を深めながら、社会教育や青少年の健全育成の増進を図り、社会の発展に寄与することを目的としています。昨年からは、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、活動の方向性を再定義し、「つながれ！とうきょうPTA」のスローガンのもと、都内PTAの活性化に向け、「情報の集約・発信・共有」を活動の中心に置いています。

現在、新型コロナウイルスの感染拡大は収束傾向にありますが、教育現場はどのような状況でしょうか。GIGAスクール構想や感染症対策など、やるべき事は増える一方、限られた人員で多くの業務や課題と向き合わざるを得ず、先生方は日々奮闘されています。また、PTAに関わる保護者も「集まらない」「ICTを活用したいけど環境が整っていない」などの切実な思いを抱えています。

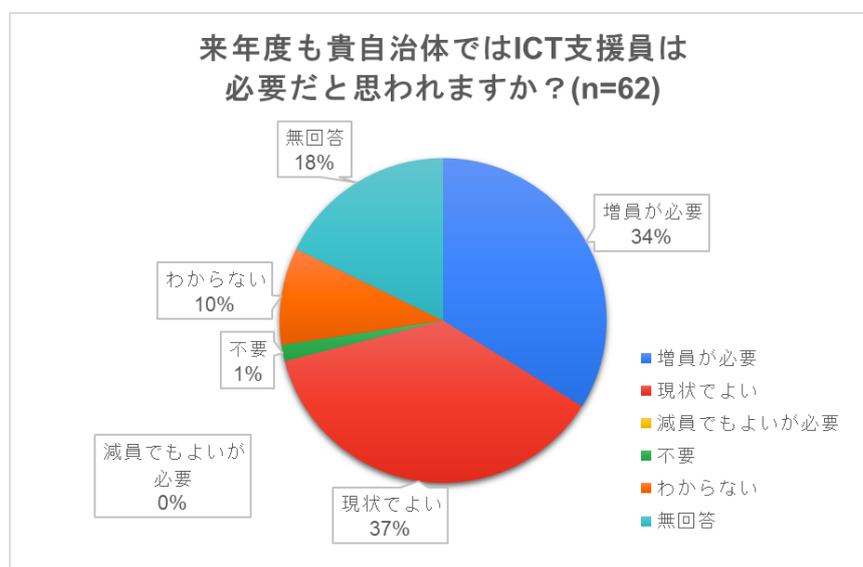
「新しい生活様式」は家庭にも学校にも浸透してきましたが、前述のとおり、教育現場の先生方やPTAに新たな課題を突き付ける事となりました。現在のような時勢にあっても、子供たちには健やかに成長して欲しいと願っており、教育環境の維持向上に向けてここに要望書を提出いたします。鋭意ご検討いただければ幸いです。

1. さらなる教育環境の整備と地域格差の解消

教育現場では、昨年度前倒しされて進められたGIGAスクール構想がスタートし、児童へはICT機器の配備が完了されております。しかしながら、都小Pアンケート調査2021の自由記述には、各自治体に計上される予算や取り組みの差異によって活用方法における格差が既に生じているのではないかとという保護者の不安の声が多く寄せられています。各市区町村の教育環境における格差が是正されるように、人的配置、関連団体との連携等を引き続き進めていただきたく、次の5項目を要望いたします。ご配慮とご支援をお願いいたします。

(1) 各自治体におけるICT教育が、充実した学習内容で円滑に実施されるためのICT支援員をはじめとする十分な人員の確保

緊急事態宣言によりオンライン授業へ急遽切り替えを余儀なくされた教育現場では、その対応に追われました。都小Pから東京都各自治体へ行った調査の結果、多くの自治体から現状以上の人員が必要であるとの回答を得ました。円滑に教育活動をすすめる上でも、ICT支援員をはじめとする十分な人材確保のため、必要な予算措置をお願いします。



(2) GIGAスクール構想に伴うICT機器の配備完了とされる現況の調査・把握、並びに都における地域格差是正と各区市町村への働きかけ (東京都主導の教育プログラムの開発等含む)

東京都におけるICT機器の配備状況の把握や、「#東京モデル」のような活用プランの策定等すでに実施をされているところですが、定期的な調査と課題の把握を継続・推進し、GIGAスクール構想下で、地域での教育内容に格差がないよう求めます。

(3) 対面授業、オンライン型学習、ハイブリッド型学習に対応した、より実践的かつ現場に負担のないICT研修の実施

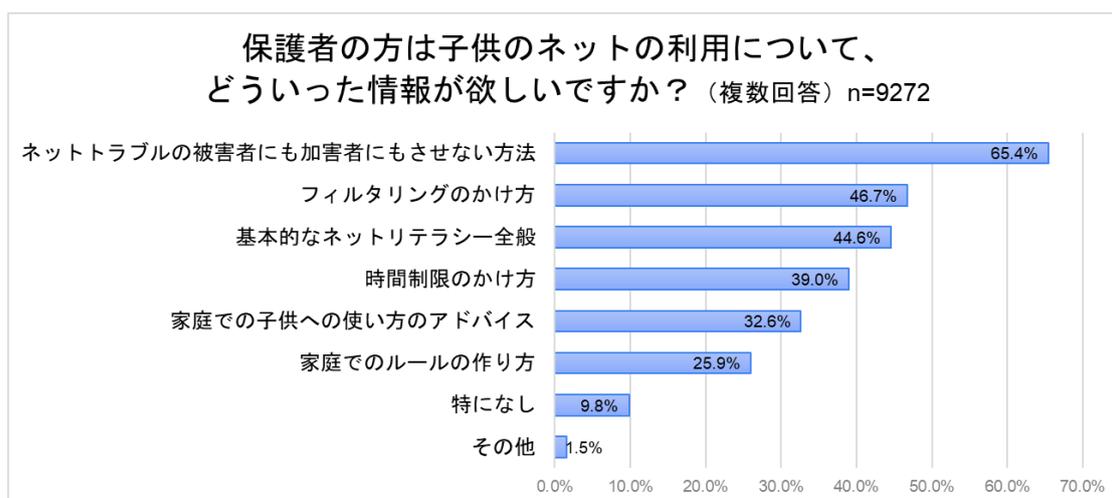
今後予測される感染の再拡大や多様な学びへの対応として、ICT研修はより充実した内容での実施をお願いします。なお、スキルの向上については、研修による時間の制約等、教員への負担がかからないことが肝要であると考えます。

また、全教員のICTスキルの向上、並びに指導案作成から授業に至るまでスムーズに行えるよう、教員用のICT機器の配置を強くお願いするものです。

(4) 児童・保護者・教職員へのネットリテラシー教育の徹底

児童に一人1台のタブレットが配付されたことにより、「すべての」子供たちと保護者・教職員へ向けて、ネット利用についての注意喚起が必須となることは想像に難くありません。都小Pアンケート調査2021の結果でも読み取れるように、保護者のネットリテラシーに対する関心はかなり高くなっています。すでにいじめなどの報道もあり、ネットの使い方によっては子供たちの安全を脅かすような事態も招きかねません。児童へのネットリテラシー教育の徹底、指導する教職員の研修の充実を望みます。保護者への啓発については、都小Pにおいても取り組んで参りますが、都におかれましても事業として進め、家庭への働きかけをお願いします。

都小Pアンケート調査2021



(5) 支援が必要な児童への対応・環境整備 【 継続項目 】

- ① 特別支援教育支援員の確保
- ② 特別支援教育への支援、更なる理解・認知のための情報発信
- ③ 日本語を母国語としない児童・保護者に対する理解と支援
- ④ 読み書きに困難を抱えている児童のためのマルチメディアダイジー教科書の普及等、学習障害への対応

これらの項目については、現状に鑑み、より一層推進していただくべき要望として再掲、施策の継続、改定を強く要望するものです。

2. 教職員の労働環境と待遇の改善

これまでも要望してまいりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する中、GIGAスクール構想がスタートし、先生方の労働環境の改善・業務負担軽減は、喫緊の課題と考えます。子供たちに対し、きめ細かくゆきとどいた教育をしていただくためにも、次の5項目について要望いたします。

(1) 正規職員の増員

子供たち一人ひとりへのゆきとどいた教育と安全を確保するためには、教職員基礎定数の改善による増員を行い、かつ先生方の労働環境の改善と業務内容の見直し・改善を図っていただくようお願いします。都小Pアンケート調査2021においても、参観など学校に行く機会が減じている状況で、不安を感じている保護者もおります。

特に、副校長（管理職）の業務は増え続ける保護者対応など、一人で担うにはあまりにも負担が大きいように見受けられます。管理職の複数配置並びに労働環境の早期改善も併せお願いします。

(2) 専科科目教員の増員・配置推進

専門的な知識が必要な専科の授業は、学級担任ではなく専科教員による指導が有効であると考えます。これにより、学級担任の業務負担軽減も期待できます。本項目については都でも進められていることは承知しておりますが、より一層推進していただきますようお願いいたします。

(3) 教育支援要員【スクールサポートスタッフ】配置の更なる推進

感染症対策、GIGAスクール構想がスタートし、今までとは違う業務が加わって、現場では担任一人で対応しきれない状況が増えています。教師が子供たち一人ひとりに向き合う時間を確保するために、スクールサポートスタッフについても、これまで以上の配置が必要と考えております。更なる推進をお願いいたします。

(4) 管理職事務要員の配置

副校長（管理職）の事務業務を分担する事務要員が必要と考えております。学校事務職員とは異なる管理職専門の業務を行える人材の配置を希望します。

(5) 養護教諭、養護教諭を支援する看護師経験者等の増員

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、今まで以上に学校内での感染症に対する徹底した対策が必要となりました。子供たちの命と健康を守る役割を担う養護教諭の重要性が高くなってきていることから、各校への複数配置を要望します。児童の人数や状況に対応できる配置定数そのものを見直しをご検討いただきたいと思います。

3. P T Aが利用可能なインターネット環境の設置

～これからも「とうきょうP T A」を応援してください～

都小Pアンケート調査2021によりますと「校内にインターネット環境が無い」「個人で契約した環境を利用している」というP T Aが回答の7割近くを占めました。P T A活動に関わる保護者が学校に集まれない、という状況は徐々に改善していく可能性があります。I T化の波はP T Aにも押し寄せており、活動を継続していく上での重要な課題となっています。

学校のインターネット環境をP T Aが利用できるようにしていただく事は可能でしょうか。それが難しい場合は、P T A室など校舎内への通信回線設置、あるいはポータブルWi-Fi等の機器設置などにより、P T A専用のインターネット回線を設けることが実現すれば、都内小学校のP T A活動が大きく進歩し、業務効率の改善にも寄与する事は確実と考えております。設備投資コストおよびランニングコストに関する予算措置をご検討いただけますと幸いです。

以上